

千葉市の財務書類4表（平成24年度）

市の財政情報を分かりやすく開示するため、基準モデルにより、平成24年度決算に係る単体・連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

今後、財務書類4表により明らかになった資産・債務の実態や世代間負担の公平等の状況を踏まえ、「財政健全化プラン」に基づき、税金等の歳入確保や各種経費の節減、地方債の発行抑制など、健全な財政運営に努めてまいります。

- 市民1人当たりの資産・負債・純資産及び行政コスト（連結ベース）
資産：317万円 負債：134万円 純資産：183万円 行政コスト：46万円
（平成25年3月31日現在人口：958,161人）
- 総資産のうち、将来世代の負担義務のない正味の財産である純資産の比率は、連結ベースで58%となっています。政令指定都市移行後、急速に都市基盤整備を進めてきましたが、今後は将来世代への負担の軽減を図っていく必要があります。

（1）貸借対照表（平成25年3月31日現在）

基準日（平成25年3月31日）における財政状態（資産・負債・純資産の残高）を示します。

（単位：百万円）

【資産の部】		単体	連結	【負債の部】		単体	連結
1	金融資産	125,245	132,974	1	流動負債	115,969	123,651
	(1) 資金	19,642	27,704		(1) 未払金	8,095	10,658
	(2) 債権	29,856	24,742		(2) 翌年度償還 予定地方債	81,849	81,849
	(3) 有価証券	0	2,817		(3) 賞与引当金ほか	26,025	31,144
	(4) 投資等 出資金、基金・積立金等	75,747	77,711	2	非流動負債	1,134,064	1,160,320
2	非金融資産	2,867,023	2,901,756		(1) 地方債	1,067,517	1,067,517
	(1) 事業用資産 学校、市営住宅、病院等	991,433	999,770		(2) 退職給付引当金	58,214	61,430
	(2) インフラ資産 道路、公園、下水道等	1,875,590	1,901,986		(3) 借入金ほか	8,333	31,373
	(3) 繰延資産	0	0		負債合計	1,250,034	1,283,971
	資産合計	2,992,268	3,034,730		【純資産の部】	単体	連結
					純資産合計	1,742,234	1,750,759
					負債・純資産合計	2,992,268	3,034,730

- ・連結で3兆円以上の資産を保有しており、そのうち学校・道路などの非金融資産が96%を占めています。
- ・資産額から負債額を除いた純資産額は、連結で1兆7,508億円となっています。

（2）行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉活動など）とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を示します。

（単位：百万円）

【経常費用】		単体	連結
1	経常業務費用	214,598	222,377
	(1) 人件費 職員給料、議員報酬、退職給付引当金繰入等	70,629	78,512
	(2) 物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等	46,232	49,559
	(3) 経費 委託費、賃借料等	74,255	70,239
	(4) 業務関連費用 公債費(利子分)	23,482	24,066
2	移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等	241,412	287,559
	経常費用合計	456,010	509,936
	【経常収益】	62,614	69,171
	【少数株主利益】	-	38
	【純経常費用】	393,395	440,803

- ・経常費用合計は連結で5,099億円で、およそ半分が補助金、社会保障給付費などの移転支出で占めています。
- ・経常費用から経常収益を引いた純経常費用は連結で4,408億円で、この不足分は税金等で賄っています。

（3）純資産変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

貸借対照表における純資産の1年間の増減を示します。

（単位：百万円）

【期首純資産残高】		単体	連結
		1,776,996	1,784,186
1	財源変動の部	△ 2,846	△ 3,261
	(1) 財源の使途	478,568	529,702
	・純経常費用	393,395	440,803
	・固定資産形成等	85,173	88,899
	(2) 財源の調達	475,721	526,442
	・税金	187,964	187,964
	・国・県補助金	119,557	143,248
	・その他 分担金・負担金、社会保険料など	168,200	195,230
2	資産形成充当財源変動の部	△ 31,916	△ 30,135
	(1) 固定資産の変動	24,024	25,482
	(2) 長期金融資産の変動	15,110	15,451
	(3) 評価・換算差額等の変動	△ 71,050	△ 71,068
3	その他	0	△ 48
	【当期変動額】	△ 34,762	△ 33,443
	【経費負担割合変更に伴う差額】	-	16
	【期末純資産残高】	1,742,234	1,750,759

- ・純資産は、税金や国・県補助金、また、固定資産や長期金融資産の変動により増減した結果、一年間で334億円減少しました。

（4）資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1年間の資金（現金預金など）の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

（単位：百万円）

【期首資金残高】		単体	連結
		20,026	29,266
1	経常的収支	51,638	60,107
	(1) 経常的支出	415,337	461,794
	(2) 経常的収入	466,975	521,901
2	資本的収支	△ 36,272	△ 39,163
	(1) 資本的支出	91,968	96,000
	(2) 資本的収入	55,695	56,837
1+2	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	15,366	20,944
3	財務的収支	△ 15,751	△ 22,510
	(1) 財務的支出	117,129	124,415
	(2) 財務的収入	101,379	101,905
	【当期資金収支額】	△ 385	△ 1,566
	【経費負担割合変更に伴う差額】	-	4
	【期末資金残高】	19,642	27,704

- ・税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は連結で277億円となっています。
- ・経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、連結で209億円のプラスとなっています。

注

- ※ 各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ※ 各表下部の囲み欄の金額は、連結ベースに係るものです。
- ※ 矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。
- ※ 用語の説明
単体・・・一般会計+特別会計+企業会計
連結・・・単体+本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等

対前年度比較 (H23⇒H24)

(1) 貸借対照表

資産については、金融資産が市債管理基金の残高増などにより118億円増加したのに対し、非金融資産（事業用資産やインフラ資産）は減価償却などにより529億円減少した結果、411億円の減少となりました。

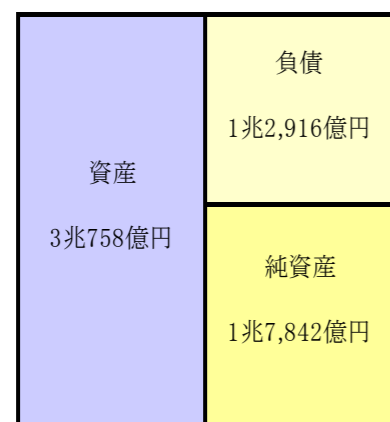
負債については、流動負債が1年以内に償還する予定の地方債の増などにより134億円の増加となりました。一方、非流動負債は職員の定員削減に伴う退職給付引当金の減や、翌年度以降償還予定の地方債の残高の減などにより211億円の減少となりました。

この結果、負債全体では77億円の減少となっています。

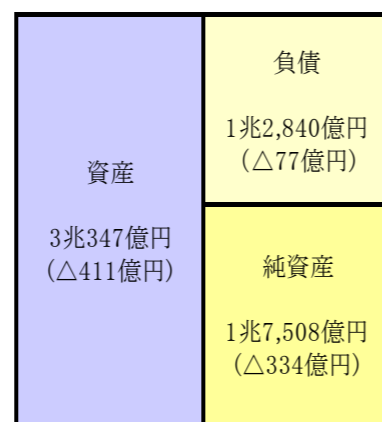
(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
1 金融資産	121,191	132,974	11,783
2 非金融資産	2,954,634	2,901,756	△52,879
資産合計	3,075,825	3,034,730	△41,095
1 流動負債	90,177	123,651	13,440
2 非流動負債	1,201,462	1,160,320	△21,108
負債合計	1,291,639	1,283,971	△7,668
純資産合計	1,784,186	1,750,759	△33,427

平成23年度



平成24年度



純資産比率（純資産／総資産） 58.0% → 57.7%

総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるのかを示し、民間企業の自己資本比率に相当します。一般的に財務の健全性を示すもので、この比率が高い場合は、これまでの世代が資産形成のコストを大きく負担していることを示し、反対に低い場合は、将来世代が資産形成のコストを大きく負担することになります。

⇒ 今後も市債発行や債務負担を抑制し、将来負担の軽減に努めます。

(2) 行政コスト計算書

経常費用については、人件費の減少や、物件費のうちで維持補修費が減少したこと、経費のうちで委託費が増加したことなどで、経常業務費用が8億円減少しました。また、扶助費の増加のほか、補助金等移転支出の増加もあり、移転支出が185億円増加したため、あわせて177億円の増加になりました。

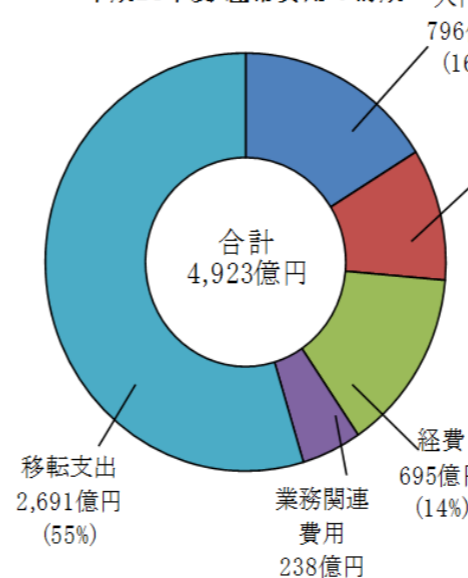
経常収益については、自己収入は横ばいでしたが、その他の業務関連収益の増などがあったことで、15億円の増加となりました。

この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用（行政コスト）は161億円の増加となりました。

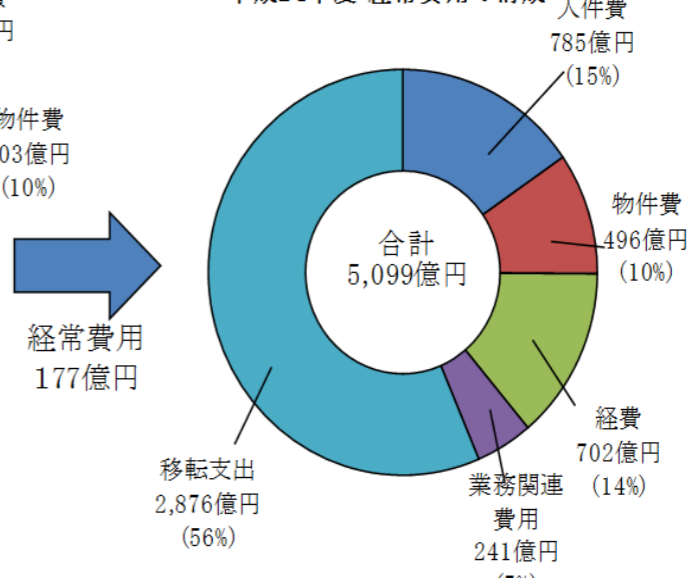
(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
経常費用	492,275	509,936	17,661
1 経常業務費用	223,209	222,377	△832
(1)人件費	79,619	78,512	△1,107
(2)物件費	50,299	49,559	△740
(3)経費	69,532	70,239	707
(4)業務関連費用	23,759	24,066	307
2 移転支出	269,066	287,559	18,493
経常収益	67,624	69,171	1,547
少数株主利益	32	38	6
純経常費用	424,683	440,803	16,120

平成23年度 経常費用の構成



平成24年度 経常費用の構成



受益者負担割合（経常収益／経常費用） 13.7% → 13.6%

行政サービスの受益者がその費用のうち直接負担した割合を示しています。行政サービスは、市民が税金によりコストを負担すべきものとそのサービスを直接的に受ける市民が一定のコストを負担すべきものとに分かれます。

⇒ 税金による負担となる純経常費用を削減するために、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進していきます。